

第23回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会
議事要旨

1. 日時：令和2年7月29日（水）15:30～17:40
2. 場所：Skype 会議／中央合同庁舎8号館14階内閣府沖縄振興局長室
3. 出席者
 - (1) 構成員
相澤座長、西澤委員、大島委員、岡崎委員、長我部委員、小柴委員、瀧澤委員、宮浦委員、山本委員
 - (2) 内閣府
原沖縄振興局長、水野審議官、田村総務課長、中島次長、宮腰企画官
 - (3) OIST
グルース学長、バックマン首席副学長、コリンズプロボスト、吉尾 COO、芝田副学長、レイ副学長ほか
4. 議事要旨
各委員から主に以下のような指摘・意見があった。

<議事2 OISTの10年後見直し>

(中間取りまとめ(案)に関する審議)

「1. 組織運営」

- 「日本の他の研究大学におけるモデルケースとなり得るよう」と書いてあるが、まだこのところが少し分かりにくい。OISTの組織運営というのは、どこが一番モデルとして普遍性を持って、日本のどのレベルの大学のどこを改善する一つの指標になるかということをもう少し具体的に示していくことが必要ではないか。
- モデルという単語を使うと、モデルとして近づけなければいけないというニュアンスが若干出てしまうと思う。OISTのすばらしい点、特殊性も含めて、部分部分で参考にさせていただくという考え方が重要。

「2. 教育研究」

- 教育については、学生の就職先も含めて何らかの検討が必要ではないか。沖縄振興に寄与していただけることが、少なくとも10年ぐらいのオーダーでは必要。研究については、いわゆる教員スタッフに対する人事制度がプラスに働いているのかどうか。年俸制に伴う年金制度の問題も指摘されていたと思うが、人事制度との絡みとして、研究のパフォーマンスが非常にうまくモデル的に作用しているということであれば、そういう評価をしてもいいのではないか。
- 5ページ目「琉球大学や沖縄高専といった県内の教育機関との教育研究以外の取組も含めたコラボレーションを」について、地元の人たちとの交流や、アウトリーチということだったと思うが、ほかにも何かできることがあれば、加えてもいいかもしれない。今のところ、その二つは具体的に書いておいたほうがいいのではないか。
- 教育に関しては、5ページ目「ラボローテーション等独自性のあるプログラムを編成するなど創造性や独自性に富んだ」の「創造性」や「独自性に富んだ研究」について、もう少し具体的に書いていただくと、より優秀な学生を教育しているということが具体的になるのではないか。「他の海外の有力研究大学・機関に倣った国内では独自性の高い取組」についても同様。また、研究に関しては、高い研究成果について、

元々ポテンシャルが高いからなのか、OISTにきたからこそその成果なのかということを確認させていただくと、モデルケースをさらに具体的に説明できると思う。

「3. 沖縄の振興及び自立的発展への貢献」

- 教育研究の評価の部分だが、OISTと沖縄県の関係の方々がお互いによく理解するという意味で、定期的なミーティングの場を持ったらどうか。それをトップレベルと事務レベルで持たれると、お互いのやっっていることがよく理解できて、交流が進んでいくのではないかと思う。もし修文できるのであれば、例えば「定期的に会議を持つなど」と入れていただくと、明確になるというのが一つ。二つ目は、産学連携で、OISTの研究成果を事業化に至らせるためのいろいろな支援メニューがあると思うが、言うなれば一気通貫で御支援なさっているプログラムを体系的に1枚の図でまとめていただくと、外部から見る側も、あるいは中の研究者の方も、OISTがトータルのサポートをしているということの理解が得られやすいのではないか。
- 共同研究費、外部資金について、4年間で14億円というのは、どういうところから共同研究を受けているのか。恐らく産学連携の一つのポイントは、既存の企業、全世界の優れた研究開発等に関心を持つような企業とどうやって大学が共同研究等々をしながら、外部資金を導入するのかということ。この14億円の具体的な中身と分野、さらにこれをどう戦略的に拡大していくのかという、ベンチャーとはもう一つ違う側面の戦略みたいなものについて、OISTはどうお考えになっているのか。
- 進路先として日本の企業や、日本の国研に進まないことの原因はどういうことなのか。
- 小柴委員が指摘されたことは、OISTだけの問題ではない。日本の大学の博士課程の就職先については、長い間の大きな問題とも関連している。OISTが新しい大学の下で、非常に幅広いPh.D.を育ててきていることが、日本の企業にとってもうまくマッチすることになると、これは大変いいモデルになるのではないかと思う。ぜひ経済同友会としても、こういうところでのインタラクションを強めていただいて、相互に発展できるような形を取っていただければと思う。
- 具体的に産学連携を専門にやる場所、研究が必要だろうと思っている。例えば私が属しているNICHeは、企業からの共同研究、受託研究を中心に、20億円ぐらいの外部資金だけで動かして、ポスドクの人とか、そういう人たちが共同研究の現場に入っている。ベンチャーというのも非常に重要だが、日本または世界の大企業と組めるような研究成果、または具体的な産学連携の場、そういうものをきちっとつくって、そこできちっとした外部資金を獲得していくことが、今後のOISTにとって非常に重要なのではないかと思う。
- 産学連携はグローバルな視点で、もちろん県内の連携も重要だが、国際的なファンドを見据えて、国際連携の強化を特にうたっておいたほうが良いと思う。

「4. 広報、情報公開、その他法令遵守等」

- 広報は目的と手段をひもづけて、成果がどうだったという視点を強く持つといいのではないか。
- 広報という観点であれば、OISTは非常にダイバーシティが高く、グローバルな視点を持っているので、そういうグローバル展開を含めた広報戦略みたいなものも今後強めていただけると、さらにOISTの良さが分かるのではないか。
- 広報については、ウェブサイトを複数の多言語形式にするのも一つの方法ではないかと思う。

「5. 財務」

- 外部資金を増やす場合、間接経費の持ち出しが結構多くなっているというお話がある。これは、ハイトラストファンディングだから、間接経費が十分に確保できたのかもしれないという問題と絡み合ってくる。現地でまた確認させていただきたい。
- 外部資金の区分けについて、非常に気になるのは、産学連携系と学術系が一緒になっているようなところがあること。基本的に産学連携系というのは、いわゆるサードミッションをやる部分と、ピュアに研究教育等々をやる部分は分けるべきではないかと思っている。やはり産学連携系は産学連携系としてきちんと分けて、それは基本的に外部資金依存にして、それを達成するために一体どういう条件が必要なのかということを戦略的に考えていく、これが新しい大学の財務戦略として、非常に大きいことではないかと考えている。
- この検討会の大きなポイントは、国費として、OIST のためだけに投資されているものを本体の予算とすれば、それ以外を外部資金と位置づけるような考え方で進めてきている。そのところだけ膨らませていって、自立の方向性を示すようにということが、大きなミッション。産学連携に使われるとか、中身のところまでは、次の段階の話だと思う。
- そこは理解した上で、前から議論されている産学連携の成果も含めて、それを最終的に明確にするのは、恐らくサードミッションの場合には、財務的な成果ではないかと考えている。そういう意味では、増やすべき部分の中身をもうちょっと整理をした上でどう増やしていくのか考える必要がある。学術的なものについてはハイトラストファンドでも、産学連携系も全てそれでいくというのは、本当に世界のトップ大学の潮流に合っているのか。

以上